

Common Sense Press

vol.006

Oct.2014

本稿は2014年7月16日、早稲田大学の政治サークル「鵬志会」が主催した講演会「ニッポンの解決力～希望の未来へ～」から、高野孟氏との対談をもとに作成しました。

【contents】

「ニッポンはいまどこに向かっているのか」
仙谷由人×高野孟氏（ジャーナリスト、「the Journal」編集長）

「ニッポンはいまどこに向かっているのか」

高野孟氏：仙谷由人さんとは本当に腐れ縁に近いような付き合いで、政治や経済の見方についてはほとんど意見が深く一致するんですけども、全然合わないものは原発ですね。仙谷さんの持論によると、原発をやめるのは無理だよ。再稼働も一定の条件のもとで認めなきゃだめだ、原発輸出は必要だということです。仙谷さんとは初めて意見が違ったね、というくらい違っておりまして、その辺から話をしたいと思います。

仙谷さんはリアリストといいますか、学生時代に司法試験に受かるような有能な法律家でありますし、政権中枢という立場に立ちましても政権の運営というのは現在ある法律制度の元で何ができるかということを考える人ですから、超リアリズムですね。「いろいろプランはあるだろうけど、現状ではこれしかできないよ」、「これまでしかできないですよ」というふうに判断される。それはそれでよくわかるんですけども、しかし一方で政治というのは、仙谷さん自身も本（『エネルギー・原子力大転換』（講談社 2013））の中で書いていらっしゃるんですが、遠くを見て、理想の世の中を考えるとということと、目の前のリアルな現実というものをどのように行ったり来たり、往復できるかにつきると思うんです。

3.11の現実を見た後では、まさにそれが現実であり、リアリズムなわけで、今も十何万の人が故郷に帰れない、その現実から何を出発するのか、出発して何ができるかと考えざるをえない。現実には原発の動かない状態で7ヶ月過ぎしてきて、誰もどうもなっていないわ

けです。今年は台風が多いみたいですけど、台風が福島方面に向かっていくと、本当にお祈りしています。猛烈台風があのもうほとんど廃墟化している福島第一原発の建屋をぶち壊すとか、台風じゃなくても、もう一回地震がきても津波がきてもだめなんです。だけどそれは、仙谷さんに言わせると感情論だと、運動論だと言われちゃうかもしれないんですけど、そうではなくて、我々が直面している現実をまっすぐ見つめるリアリズムっていうのはどうしても必要だというふうに思っていますが、いかがでしょうか。

仙谷由人：福島の第一原子力発電所と第二原子力発電所が止まっていたとしても、次なる地震津波あるいは、台風の大変激しい風豪雨で深刻な破壊がおこるのではないかと心配なさるのは、私も同感する部分はございます。だから私は2011年の9月には、浜岡原発の定期検査のあとの再稼働は慎重にすべきであって、「直ちに再稼働」というようなことはやってはいけないのではないかと申し上げました。浜岡原発はみなさん方ご承知のように、太平洋に丸ごと面しているという地形になっています。それから新聞などでご覧になっていると思いますが、首都直下型と東海大地震あるいは東南海連動型大地震の可能性が30年のうちに80%起こるという予測をするわけでありますから、要するに太平洋側は悩ましいというか、これは危ないと考えた方がいい。

とりわけ福島のように、山肌を削って海拔数メートルと、わりと低いところに原発をつくっていったという立地的な問題もあります。それから、炉の型によっても問題がある。非常に古い型、1970年代に作られたものが半分くらいあるわけですが、これらが福島型の事故が起こる可能性が全くないとは言えない。

それに比べて日本海側は、東日本大震災のような大きな地震と津波が起こってない、起こっても耐えられたという場所に原発がある。それらは安全装置を作ればなんとか何十年も時間をかければ、ほかの発電施設に置き換えるまでもたせることはできるだろうという、そういう判断をしてきたわけであります。

高野さんのおっしゃるリアリズムというのは、目の前にある現実を直視せよということだと思いますが、それはそれで否定はしません。否定はしませんが、生身の人間の生活を

大切にしなければならないというのも、もう一つのリアリズムではないかと思うんです。つまり、人間そう急には物事を大きく変えられないというのが私にはありまして、特に政治と行政を自らの責任で担当する場合はとても悩ましいもので、直ちにオール・オア・ナッシングの政策は難しい、というのが私のリアリズムでもあります。

現に、福島原発以降今ほとんど原発が動かないということで、その分でエネルギー代金というか、鉱物性燃料のために外国に払っているお金は約3兆数千億円も増えています。それから1990年代と今の燃料代比べると、約30兆円の差があります。それぐらい燃料代金が多くなっている。

これは、円安政策をとっているために輸入コストが跳ね上がって、なおさら燃料代がかかるようになってきた。だからそれを凌ぐためには、高野さんがおっしゃったように、やっぱり燃料代ができるだけタダになるように、自然再生エネルギーを使わざるを得ないということになるわけですから、できるだけそこに置き換えていく。自然再生エネルギーでも十分に社会が機能していけるような発電システムに置き換えるという作業なしに、原発をすぐになくすということではできません。あるいは逆に、いやそれが置き換わるまでは原油代をどんどん、燃料代金をどんどん払ってもいいんだ、それで電気が止まらないなら世の中それでなんとかなるんだというのは、これまた経済論としてあるいは生活感覚論として少々冒険主義だなあと、極端すぎるんじゃないかと思って私の本（前掲）にも書きました。私のエネルギー政策に関する論理は、ざっとご紹介すればそういうことです。

高野氏：原発はコストが安いということになっているわけですが、3.11のあとからその観念は変わっていますよね。こういった大きな事故が起きたら計り知れない金がかかって、鉱物燃料代の値上がりとその事故コストということをはべないわけにはいかないことが起きてきた、ということがひとつ。それから、安全という観念もすっかり変わって、その今までの5キロとか10キロ圏内は保障するというような話で、その周辺自治体には石原伸晃（前環境大臣）じゃないけど、「最後は金目でしょ」といってたっぴりと原発交付金を渡してきた。でもそんなことではまったく周辺住民とは折り合わない、30キロ圏とでもまだ折り合わないということになってきた。

そもそも原発の安全というのはどんな状態のことを言うのか、ということ問題になる。川内原発（鹿児島県）の安全審査で、再稼働しても大丈夫という宣言が出るらしいんですが、大丈夫といっても、それは今までの機械とか周りの設備とか見て「これは大丈夫だ」と原子力規制委員会がハンコ押して計画を通す。もし福島並みの事故がおきたらどうなるんだ？ やっぱりその周辺の避難計画からなんか、万全を期しないと到底運転できないでしょう。滋賀県で卒原発を嘉田由紀子前知事から引き継いだ三日月大造さんが、かろうじてながら県知事選挙で当選しました。けれども、卒原発って嘉田さんがなにをいていたのかということ、福井の大飯原発から30キロ圏内という琵琶湖も入ってくる。琵琶湖は滋賀県だけじゃなくて、京都府と大阪とほぼ全域と神戸市まで水を頼っているわけで、そのことまで考えないで再稼働なんてできるんですか？という問いかけですよ。

また、新潟県の泉田裕彦知事も、原発がいい悪いというのは一切言わずに、県知事というのは全県民の命と暮らしに責任を持っている立場だと、そこをそのはっきりさせてくれないければ、いわゆる原発論争やっていいの悪いのというつもりはない、ということ。共通しているのは、「原発の安全という観念が変わってしまった」ということなんですよ。そここのところまで含めてコスト、安全のコストということを考えなきゃいけないというところまでできているんだけど、そこでいわゆる目先の経済合理性だけでいったら、それは原油は高いだのガスは高いだのということになるんです。つまり短絡的というかつめていっちゃえば「命と金、どっちが大事か？」と、いう話に行き着く先がどうしてもあって、悩ましいところですけどね。

仙谷：卒原発で、三日月くんが勝ったとおっしゃいますが、即脱原発で細川護熙さんも小泉純一郎さんも東京都知事選に勝てなかった。これらをどう考えるのか、なかなかこの政治の場に身を置くものも悩ましいと思います。ベタベタに今まで通りでいいんだって話では当然のことながらあってはならないと私も思いますけれども、表現として卒原発というのは上手といえば上手かも知れませんが、いったいすぐにすべての原発をもう廃棄にするのかどうなのかという、廃棄というかこれを再稼働を一切しないという前提でいきますと、原子力発電所は止めましたが、使用

済み燃料というものがプールの中にいっぱい浮いています。ニュースなどでご覧になった方はご存知だと思いますけれども、原子炉の上には鉄骨を立ててつくったプールです。ここに非常に多くの使用済み核燃料が水につけられて冷やされているんです。地震であれが倒れると、原発を稼働しようが稼働しまいが、あるいは何らかの原因でプールから水がなくなると使用済み核燃料があらわになってしまえば放射能を巻き散らかすという、原発を運転するかどうかとは違う次元の危険の話もある。

さらに、貿易収支や国際収支になりますと、アラブ諸国を中心とした産油国に膨大な日本の国富、付加価値が流出するということも含めて、我々がどういう足取りで原発に依存しない社会に近づくのか、どういう路線で行くのか。原発やめればなんとかなるんだとか、今までの自然再生エネルギー技術でもなんとかできるんだという主張は、はなはだ失礼ながら戦時中の「負けられません、勝つまでは」みたいな話ですよ。竹槍でもアメリカのB29と戦えるんだと、言っているのとわりと似通ったような議論ではないか、と思います。

そういう精神論だけでは、うまくいかないのではないのでしょうか。だから民間の投資と言いましょか、家庭も自ら電力を生産してそれを使う、という国民合意をつくる。そこにむけた一人一人のご家庭、あるいは家計部門が持っている力を尽くして、自分たちで電力をつくらうよ、と。

自前の電力をつくって、その電力を消費することによって、現在の生活水準を維持することになっていただけなのであれば、一千兆円の借金がある日本国ではあります。が、年間1兆や2兆円、あるいは3兆や5兆円ぐらいなら貸すお金もあるわけですよ。それで投資をしていくと。一人一人にご家庭に投資をエネルギーをつくるための投資をする政策を展開して、国民の合意をそちらにとるような努力をしなければならぬと思います。高野氏：その通りですね。自然エネルギーの普及が、政府の補助なども含めてどのくらいのスピードでできるのかということが一点。それから、その自然エネルギーを拡大していくためのエネルギーベースの転換というのが、実はあんまり語られてないんですけどもそれがキーポイントで、仙谷さんも本（前掲）の中で「新しい三種の神器」と書いてい

らっしゃいます燃料電池がある。燃料電池というのは一言で言うと「水素」ですよ。この水素の技術というのが日本は、世界で最先端きって実用段階に入りつつある。今「エネファーム」という家庭用の発電発熱機械が燃料電池を組み込んでいますけれども、これがどのくらい売れているのかということ、昨年8万台に達しました。ドイツではまだ500台というから、これでは実験のレベルです。一般の家庭にまでどんどんエネファームが入り始めたというのは日本が最先端です。

そして、今年の末か来年の3月までにトヨタとホンダが燃料電池の水素車を世界に先駆けて実用車を発売するというので、2015年は水素元年というふうにいわれています。

水素っていうのはおもしろくて、例えば自然エネルギーの一番の欠陥は不安定だということですね。風車なんていうものは、ひどい時は予定の10%くらいしかまわらないって時があって、太陽光もそれはお天気次第。安定しない、電力の品質が悪い、ということが普及しないひとつの原因なんです。

いまあちこちで議論が始まっているのは、不安定な自然エネルギーで例えばですけども、水を電気分解して水素を作って、水素として貯めておくことができる。宇宙の全質量の70%は水素です。無尽蔵もいいたところなんです。で、そのそういう水素エネルギー社会におそらく一番早く到達できるのは日本じゃないかと思う。そこをまず目標として置いて、その間のつなぎをどうするか。

つなぎとしては天然ガスじゃないかと思っています。日本の天然ガス火力発電、それから石炭ガス化発電火力発電の技術というのはこれまた世界一です。いま、昔の機関車のように石炭を生炊きなんかしないんですよ。ガス化して、その高温ガスでガスタービンをまわして回して、それだけじゃ熱が余ってるから、それをもう一回ボイラーに集めてお湯沸かして、隣でもう一つ蒸気タービンをまわすっていうコンバインド。そのいまもうひとつ研究段階にきてるのは三つめに燃料電池まわす。ふたつないし、もう少しすると三ついっぱいこのタービンを回す。これになりますと、石炭のエネルギー効率が60%くらいになって、脱硫装置というのはもちろん必要なんです。これはすごい技術なんですよ。

いま中国とインドが発電の70%が石炭、アメリカも55%くらいが石炭なんですよ。しかも概ね最先端の発電施設を使ってないの

で、もし日本の開発しているこの最先端の天然ガス火力と石炭ガス化火力、このインドアメリカ中国に普及するとどうなるか。二酸化炭素を25%削減するどころではなくて、日本で吐き出してる二酸化炭素を全部なくしてしまうぐらいになります。

その日本の石炭ガス化火力がアメリカ中国インドに渡ったら、いったいどうなるんだろう、と夢が広がりましたよ。そのくらいの技術もってるわけです。もちろんお金がかかるんですけども、石炭のほうがはるかにやすいですからそういうつなぎ方の工夫というのは色々あるんじゃないか、と。

一方で、水素をベースにした自然エネルギーの多様な開発とかスピードある開発をどのように考えるかというのは、行程表の問題ですよ。きちんとした計画もなしに即脱原発には反対で、運動じゃないんだと政治は、ということをおっしゃりたいんでしょう。

たしかに理想を語るだけじゃなくて、具体的な段取りとそのための行程表が必要で、私はそれを描くことは可能だと思っているんです。そうすると思ったよりも早く自然エネルギー社会といったものを達成できるんじゃないか。これには全然気がついてないと思いますが、4月に安倍政権が決めた新しいエネルギー基本計画の中には、水素社会の実現という項目がきちんと入った。自民党には河野太郎さんを含めて水素社会実現議員連盟ができて、いろんなことが日本中でいまはじまっています。バイオマスで水素を作って発電につなげるというプラントが、あちこち建ちますから。

それから大規模な水素発電所も、川崎に建設がはじまります。これは、オーストラリアでつくった水素を日本に船で運んでくる。それをつかって川崎で発電するという、ちょっと驚くべき色々な可能性が始まっています。私は世界に先駆けて水素エネルギー社会が日本で生まれて、それをアジアにも普及させてしまう。当然そうなるまでのつなぎが必要となったら、つなぎをできるだけ合理的に考えるか、というように考えると、行程表が組めるのではないかと思います。仙谷さん、どうでしょうか。

仙谷：水素ガス発電は、私もこれしかないと思います。問題は、さっきおっしゃったように電気分解をする電気、ここにまた電気を使わなければならない、この電気をどこから起

こしてくるのかというのが、悩ましい話に現在なっているわけです。ただ、水素は作っても少々の貯めることはできますからだから、たとえばガスのようにボンベに詰める。その水素ボンベをつかえば、家庭や工場で個別に水素ガス発電ができる。ただいまの段階では、どのくらいのコストで水から水素がつけられるのかという商業ベースになってきてないという問題で、今はですね、実は蓄電池、燃料電池をつかってるご家庭あるいはこれから使う自動車は、とりあえずは石油精製の過程から出るその水素や、天然ガスを分離してつくられる水素、そういうもので賄うという路線のようでありますから、もう一段の技術開発とそれが家庭に入るまでの期間というのはやっぱりかかるのではないかと。

さっき、石炭ガス発電というのが高野さんから提起されましたが、これは白川に九電力、東京電力が中心だったわけですが、IGCCというこの試験炉があります。これはほぼ実用運転にもはいましたので使えるんだろうと思います。これは中国との関係で、小淵内閣のときに日中友好21世紀委員会というのができて、松井孝典さんという宇宙物理学者が中国の方にこんな提案しました。どういう提案かという、石炭をそのまま燃やして、そして発電をするのではなくて、これを1回ガスに変えて、これを使えば要するに地球温暖化といましようかCO₂もNO₂もSO₂も大気への排出が減ると、だからこれを中国と日本がお互いに共同で研究開発しよう、中国のエネルギーを生産する石炭そのものを燃やすのではなくて、ガス化して電力化する。あるいはガス化したものをそのガスをパイプラインで流して、暖房用あるいは工業用に使うようにしましよ、一緒にやりましようよというので、当初は共同研究がはじまろうとしたんですけども、途中でだめになって、中国は見向きもしなくなった。その結果だとはいいませんが、中国のpm_{2.5}が大問題になっている。私も北京行って経験はしていますが、大変な状況です。私の体感からいうと、1970年代80年代で日本が公害天国といわれて、四日市公害川崎公害そしてもちろん北九州の八幡製鉄所周辺の空と水とかですね、気管支喘息から肺がんまで、公害病対策をどうとるかということが、日本全体の課題になったという時期がございます。そこでオイルショックが重なって、省エネと技術革新で、日本は何とかやっていかなければいけな

い、頑張っ歯を食いしばっていかなければならぬということ、改めて日本技術陣に対して感心するわけでありませぬ。それは、石原慎太郎東京都知事の唯一の業績はディーゼル車の排ガス規制を大胆にやったことでありまして、私はそういう意味での評価をしているわけでありませぬ。逆に中国は自動車から生成された硫黄をとる装置を外して、あまりコストをかけない自動車を大量に作って大量に売っている。こういうことが原因だと、世界の環境学者は分析しているわけですが、でも、本当にこの石炭のガス化、あるいは日本の石炭火力発電所が作り出した、超超臨界の火力発電を、これは25%以上のCO2あるいはSO2やNO2はほとんど出ない、それからCO2も25%削減でいたというような、優れたものの火力石炭発電であります、そういうものに置き換えていかなければ、中国も日本も石炭火力発電もそういうものに逐次置き換えていっていただかないといけません。高野さんが言うように優れたものの石炭火力、あるいは石炭ガス化発電技術、あるいはそのシステムをですね、世界に売っていくというのは大変意味のあることだと私は思います。

<質疑応答>

質問者：福島第一原発の処理を最終的にどういうふうにしていけばいいかをお答えいただけたらと思います。

高野氏：最終的にどうなるかといってもですね、正直言ってわかりませぬ。最終的には、チェルノブイリのように全部蓋して、お墓のようにするしかないと思います。一方、汚染水を食い止めるだけのことすらやれていない、という状態をまず何とかしなければならぬわけですよ。凍土壁にしても、私はもう遅いと言っているんです。なぜならば、すでにタンクから汚染水が漏れていて、しかも上の山から地下水が来てるんですよ。そうするといくら原子炉の手前で壁を作って止めるんだって言っても、もう上からきている地下水がタンクから漏れている地下水とまじってるんですよ。タンクがなければ、まだ汚染されていない地下水を海に流せるんですが、今もし塔土壁が成功しても、タンクで汚染されているということは、もうタンクから漏れた汚染水とまじって地下水がきたということがわかってますから、それは海には流せないん

ですよ。だからそれはもうやってもしょうがない。私に言わせてみるとほとんど間抜け状態、みたいなことが何百も起こっているから、まずとにかく本当に知恵を絞ってできることを全部やる、ということしか今は対策はないと思います。

仙谷氏：細かいところの技術的な部分は率直に申し上げて全く私はわかりませぬ。それ以外の高野さんが今おっしゃったようなことも専門家的に考えてですね、果たしてどうなのかというところの答えを持ち合わせておりませぬ。それで一般論としていえることは、専門家というか、国際的な知恵も集めてですね、総力をあげて、現在の福島の状況を、一刻も早く被害が拡大しない、この辺で封じ込める、さらには廃炉への道筋を作って実行していくことが一番大事だと思っております。

そもそも私が官房長官を辞めている最中に事故が起こりまして、その7日後に官房副長官で官邸に復帰したわけですよ。それは、原発事故の技術的な対応以外のところを責任もってやれということが復帰の理由です。つまり生活支援のほうを、福島だけではなくて青森県から茨城県、千葉県のところまで含めてやれということで、復帰していったわけですよ。いまでも避難生活を余儀なくされている方々、そしてそのことによって実は自治体、コミュニティが半ば崩壊しているんですよ。つまり帰れないという事態ですから、これは政治が決断と判断をしっかりと、被災をされた方、避難をされている方々ともよく話し合っ、責任を誰かがとって自治体、コミュニティの再建についての具体的な策を実行していかなければならぬ。これは議員のバッチが一つか二つか三つか四つなくなるくらいの覚悟をもって、政治家がそれくらいの覚悟と時間もかけてやらなければならぬできないことだと思っております。コミュニティの再編成をしっかりとやらないと、いつまでも宙ぶらりんのままの状態ではよくないと考えております。

質問者：福島後で世界のなかで、日本はどのような役割を果たさなければならぬとお考えですか。

仙谷氏：今の日本の焦眉の急の課題というか、本当に必死になって、我々もそうですが、特に若い方がお考えいただければならぬのが、自前のエネルギー作っていかなければえ

らいことになるぞ、ということです。たとえばたばた慌てふためいても考えていただければならない問題だと思います。で、もう一つを真剣に、必死になって考えていただければならないことは、なんというんですか、生産年齢人口というか今政府でももう70歳まで働いてもらおうよと、そのぶん年金支給も70くらいまで延期しようじゃないかという前提での生産年齢人口をどう維持するか、という議論をしておるようでありますが、私も生産年齢人口をどうするのか。そう簡単に「産めよ増やせよ」なんて言うことにならないわけです。じりじりと下がっていることは間違いありません。そして増えるためにはですね、今よく言われるのは特殊合計出生率が2.0いくつまで上がれば現状維持ができるといわれていますが、もしそういうことに好転してもですね、あと20年待たないと、生まれた子どもたちは生産年齢人口になってくれないんですよ。そしてこれ20年はなかなかこれ容易なことではないと、あるいはこれが仮に15年だったとしても、15年間どうするんだというこの労働人口の問題も必死になって考えなければなりません問題だと思います。

もう一つは、1000兆円の借金をどうしていくのかという問題、現実味がないような議論というか雰囲気がありますけれども、これも国民全体、本当に必死になって真剣に考えないと。まあわたくしと高野さんはあと10年もすれば棺桶に入っていればもうこれでおしまいということにできるかもわかりませんが、しかし若い方々は、本当にこの10年後の日本をイメージすると、今から我々がその宿題を残してさっさと消え去って行ってけしからんといわれればそれまでの話であります。けしからんといわれても棺桶に入っていれば痛くもかゆくもないという、こういう時代がそこまで迫っているということだけは申し上げたいと思います。

質問者：今川内原発も再稼しようとしていますが、だれかが責任を持たなければならないと思います。その責任はだれが持つべきだと思いますか。

仙谷：私は総理大臣以下、政治家が全面的に責任を持つべきだという風に思っております。九州電力も当然責任もっていかなければなりませんし、政策も実行していかなければならないと思っておりますが、民間では責任

は負いきれないだろうというのがわたくしの結論です。

質問者：地域の産業構造が崩れてしまうということに対して、政府主導でやってきたことの産業構造が壊れてそれに対するケアは政府はどんなことをするのか、それは政府は責任を持つべきなのか、という点についてお聞きしたいと思います。

仙谷：どこまでできるかという問題ですが、電力生産とその地域の経済力というか生活水準は大いに関係がございます。したがって原発だけではなくて、火力発電所も含めて、発電所がある地域と、そうじゃないところの豊かさ、特に金目の豊かさというか全然違ってきます。これは国際収支ならぬ県際収支という概念があります。県単位の収益構造がどうなっているのか、日本で一番県際収支が悪いのはですね、高知県なんですよ。ここは小さい水力発電所はあるけれども、ほとんどの電力をほかの県で作ったものを買っていると。電力会社は四国電力一社なんだけれども買っているという構造ですから、県際収支は自らの食料品、農産物を作ったものを外へ出して、エネルギー加工食品を買うという構造で県債収支が赤字になります。県民所得が当然のことながら引き下げられて、所得が県民GDPみたいな、県のGDPに比べるとどんどん落ちてくる。

隣の県に徳島県というのがあります。ここには原発はございませんけれども、石炭火力があって、240万キロワットの電力が、関西電力に直接、直流送電網で売られているわけなんですね。だからエネルギー収支が黒字ですから、その分県際収支がグーッと上がるわけですね。だから徳島県は何をやっても全国47都道府県中、だいたい45位とか46位が多いんですよ、国体出てもなににしても。ところがGDPというかGNIがですね、21位くらいなんです今。で、それは僕はエネルギーというものが自前で、県であれ村であれ町であれ自前のエネルギーを持っているところが強い。これは藻谷浩介さんが、『里山資本主義』という本の中でオーストリアの例が書いてます。オーストリアは、憲法で原発禁止を書いてあるんですが、その分今まではまさにウクライナがいじめられているように、ロシアの天然ガスを引いて来るとかヨーロッパの電力網の中で他で作られた電力を買うということをつぶし10年位前、20年くらい前にや

っていたんですが、林業の廃材を使ったバイオマス発電がどんどんどんどん伸びているので国際収支もエネルギーを自前に変えることによって、その自分たちが生み出した価値、付加価値が外に逃げていかないようにするという、こういう国策をとっている。で、ことほどエネルギーを自前で作り出すこと、太陽光でも何でもいいんですよ、あの、自前で作り出すということに、エネルギーを注ぐということが、わたくしはこれからの21世紀においては極めて重要だと改めて思っております。

高野氏：そうですね、結局原発というのは、地域を自立させないですよ。沖縄の米軍基地もそうで、それでそれがなくなったらお前らどうするんだという恫喝みたいなものがあるわけですが、そうじゃなくて、こういう選択肢があると、そのエネルギーをその新しい形で、その未来に向かってその最先端のやり方で原発に代わるものを自分の地域で作るというふうに向かっている。本当に政府が脱原発というのを覚悟するならば、そのことを助けていかなければならないですよ。で、そういうことは私はいくらでも可能だと、いう風に思うんですね。

何でもかんでもいったん電気に変換して送電網で送るという風になっていますけれども、水素というのは、そういうやり方で大規模発電所を作って遠くから送るということができなくはないですけどその持っている本質として、一家に一台発電機ということですよ。車一台に一個の発電機、一軒一軒の家に自前の発電機があるというのが水素社会の本質的な意味ということですから、たとえばそういうことを、その、真っ先にやっていくというようなことを通じて、自分たちの地域の自立を図っていくというのはいくらでも可能ではないかと思えますね。

コモンセンスプレス vol.006
2014年10月発行
株式会社コモンセンス
105-0004 東京都港区新橋 2-16-1 ニュー
新橋ビル 402-1
tel. 03-5521-1021
fax. 03-5521-0150